

令和3年度都道府県普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）の令和4年10月末現在の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 68.3兆円(+6.4兆円)

うち通常収支分 67.7兆円(+6.9兆円)、東日本大震災分 0.7兆円(▲0.5兆円)

歳出 66.3兆円(+6.6兆円)

うち通常収支分 65.7兆円(+7.0兆円)、東日本大震災分 0.6兆円(▲0.3兆円)

1 歳入

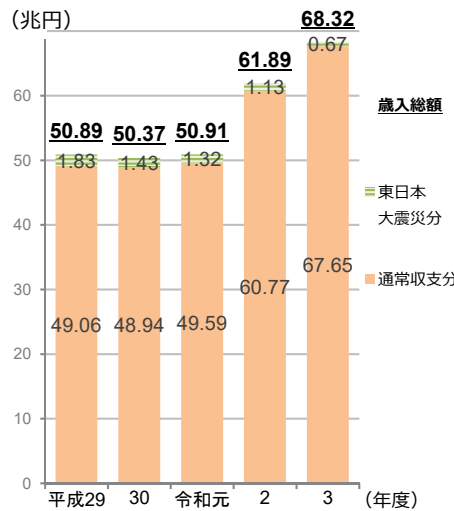
【増要因】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増等による国庫支出金の増加 (3兆8,263億円増)
- ・地方消費税の増等による地方税の増加 (1兆6,793億円増)
- ・普通交付税の増等による地方交付税の増加 (1兆3,323億円増)

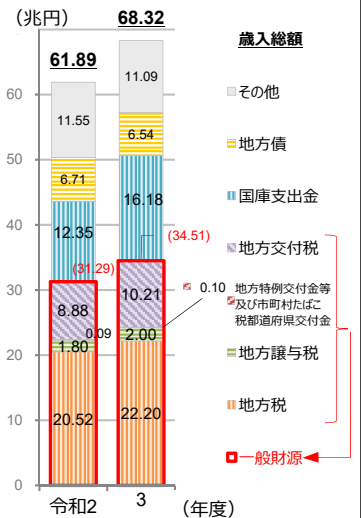
【減要因】

- ・制度融資の減等による貸付金元利収入の減少 (7,352億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

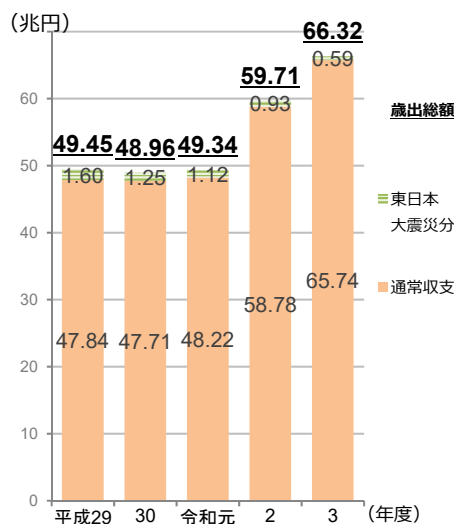
【増要因】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増等による補助費等の増加 (5兆4,302億円増)
- ・基金への積立金の増による積立金の増加 (1兆2,860億円増)
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る委託費の増等による物件費の増加 (7,055億円増)

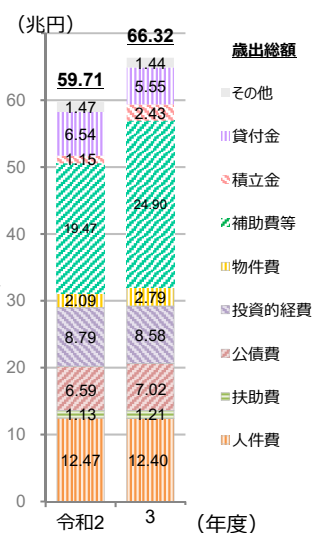
【減要因】

- ・制度融資の減等による貸付金の減少 (9,914億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：9,190億円の黒字（1,095億円減）
実質単年度収支：9,439億円の黒字（9,115億円増）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成20年度以降、14年連続で全団体が黒字）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実質収支	9,190億円	1兆285億円	▲1,095億円
実質単年度収支	9,439億円	324億円	9,115億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：87.3%（7.1ポイント低下）

※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、89.8%となり、前年度より4.6ポイント低下したものとなる。

- (2) 実質公債費比率：10.1%（0.1ポイント低下）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	87.3% (89.8%)	94.4%	▲7.1 (▲4.6)
実質公債費比率	10.1%	10.2%	▲0.1

※経常収支比率の（）内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：87兆7,781億円（1,013億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：54兆3,662億円（3,523億円減）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
地方債現在高	87兆7,781億円	87兆6,768億円	1,013億円 (0.1%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	54兆3,662億円	54兆7,186億円	▲3,523億円 (▲0.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
船木課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5640

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて6兆4,302億円増（10.4%増）の68兆3,243億円となった。
このうち、通常収支分は6兆8,855億円増（11.3%増）の67兆6,545億円、東日本大震災分は4,552億円減（40.5%減）の6,698億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて6兆6,178億円増（11.1%増）の66兆3,242億円となった。
このうち、通常収支分は6兆9,555億円増（11.8%増）の65兆7,362億円、東日本大震災分は3,376億円減（36.5%減）の5,879億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	68兆3,243億円	61兆8,941億円	6兆4,302億円	10.4%
通常収支分	67兆6,545億円	60兆7,691億円	6兆8,855億円	11.3%
東日本大震災分	6,698億円	1兆1,250億円	▲4,552億円	▲40.5%
歳出総額	66兆3,242億円	59兆7,063億円	6兆6,178億円	11.1%
通常収支分	65兆7,362億円	58兆7,808億円	6兆9,555億円	11.8%
東日本大震災分	5,879億円	9,256億円	▲3,376億円	▲36.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,095億円減少し、9,190億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,841億円減少し、1,095億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より9,115億円増加し、9,439億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
形 式 収 支	20,002	21,878	▲1,876
実 質 収 支	9,190	10,285	▲1,095
単 年 度 収 支	▲1,095	2,746	▲3,841
実質単年度収支	9,439	324	9,115

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	222,039	32.5	205,246	33.2	16,793	8.2
うち個人道府県民税	50,541	7.4	49,545	8.0	996	2.0
うち法人関係二税	52,545	7.7	46,303	7.5	6,242	13.5
地方譲与税 ②	19,989	2.9	18,000	2.9	1,989	11.1
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	5	0.0	9	0.0	▲ 3	▲ 36.7
地方特例交付金等 ④	995	0.1	843	0.1	152	18.0
地方交付税 ⑤	102,104	14.9	88,781	14.3	13,323	15.0
うち特別交付税	1,495	0.2	1,545	0.2	▲ 50	▲ 3.3
うち震災復興特別交付税	262	0.0	2,271	0.4	▲ 2,009	▲ 88.5
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	345,132	50.5	312,878	50.6	32,255	10.3
国庫支出金	161,757	23.7	123,493	20.0	38,263	31.0
うち普通建設事業費支出金	15,200	2.2	14,139	2.3	1,061	7.5
うち災害復旧事業費支出金	2,862	0.4	3,849	0.6	▲ 987	▲ 25.6
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	60,139	8.8	18,359	3.0	41,780	227.6
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	29,029	4.2	30,211	4.9	▲ 1,182	▲ 3.9
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	10,517	1.5	12,538	2.0	▲ 2,021	▲ 16.1
地方債	65,424	9.6	67,063	10.8	▲ 1,639	▲ 2.4
うち臨時財政対策債	26,601	3.9	17,210	2.8	9,391	54.6
その他	110,930	16.3	115,507	18.7	▲ 4,576	▲ 4.0
うち繰入金	11,266	1.6	15,878	2.6	▲ 4,612	▲ 29.0
うち繰越金	21,187	3.1	15,348	2.5	5,839	38.0
うち貸付金元利収入	55,163	8.1	62,515	10.1	▲ 7,352	▲ 11.8
歳入合計	683,243	100.0	618,941	100.0	64,302	10.4

※ 1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※ 2 地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※ 3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	344,533	50.9	310,290	51.1	34,244	11.0
国庫支出金	159,516	23.6	120,275	19.8	39,242	32.6
うち普通建設事業費支出金	14,940	2.2	13,653	2.2	1,287	9.4
うち災害復旧事業費支出金	2,342	0.3	2,819	0.5	▲ 478	▲ 16.9
地方債	65,342	9.7	66,874	11.0	▲ 1,532	▲ 2.3
その他	107,154	15.8	110,252	18.1	▲ 3,098	▲ 2.8
うち繰入金	10,301	1.5	14,067	2.3	▲ 3,766	▲ 26.8
うち繰越金	19,409	2.9	13,511	2.2	5,898	43.7
うち貸付金元利収入	54,256	8.0	61,073	10.1	▲ 6,817	▲ 11.2
歳入合計	676,545	100.0	607,691	100.0	68,855	11.3

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	599	8.9	2,588	23.0	▲ 1,989	▲ 76.9
うち震災復興特別交付税	262	3.9	2,271	20.2	▲ 2,009	▲ 88.5
国庫支出金	2,240	33.4	3,219	28.6	▲ 978	▲ 30.4
うち普通建設事業費支出金	260	3.9	485	4.3	▲ 226	▲ 46.5
うち災害復旧事業費支出金	521	7.8	1,029	9.1	▲ 509	▲ 49.4
うち東日本大震災復興交付金	-	-	7	0.1	▲ 7	皆減
地方債	82	1.2	189	1.7	▲ 107	▲ 56.6
その他	3,777	56.5	5,255	46.7	▲ 1,478	▲ 28.1
うち繰入金	966	14.4	1,811	16.1	▲ 846	▲ 46.7
うち繰越金	1,778	26.5	1,837	16.3	▲ 60	▲ 3.2
うち貸付金元利収入	907	13.5	1,442	12.8	▲ 535	▲ 37.1
歳入合計	6,698	100.0	11,250	100.0	▲ 4,552	▲ 40.5

歳入は、貸付金元利収入が減少したものの、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて6兆4,302億円増（10.4%増）の68兆3,243億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて6兆8,855億円増（11.3%増）の67兆6,545億円となった。

（1）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて3兆4,244億円増（11.0%増）の34兆4,533億円となった。

（2）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により、前年度と比べて3兆9,242億円増（32.6%増）の15兆9,516億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債が増加したものの、減収補填債の減少等により、前年度と比べて1,532億円減（2.3%減）の6兆5,342億円となった。

（4）その他

制度融資の減等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて3,098億円減（2.8%減）の10兆7,154億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、一般財源、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて4,552億円減（40.5%減）の6,698億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて1,989億円減（76.9%減）の599億円となった。

（2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて978億円減（30.4%減）の2,240億円となった。

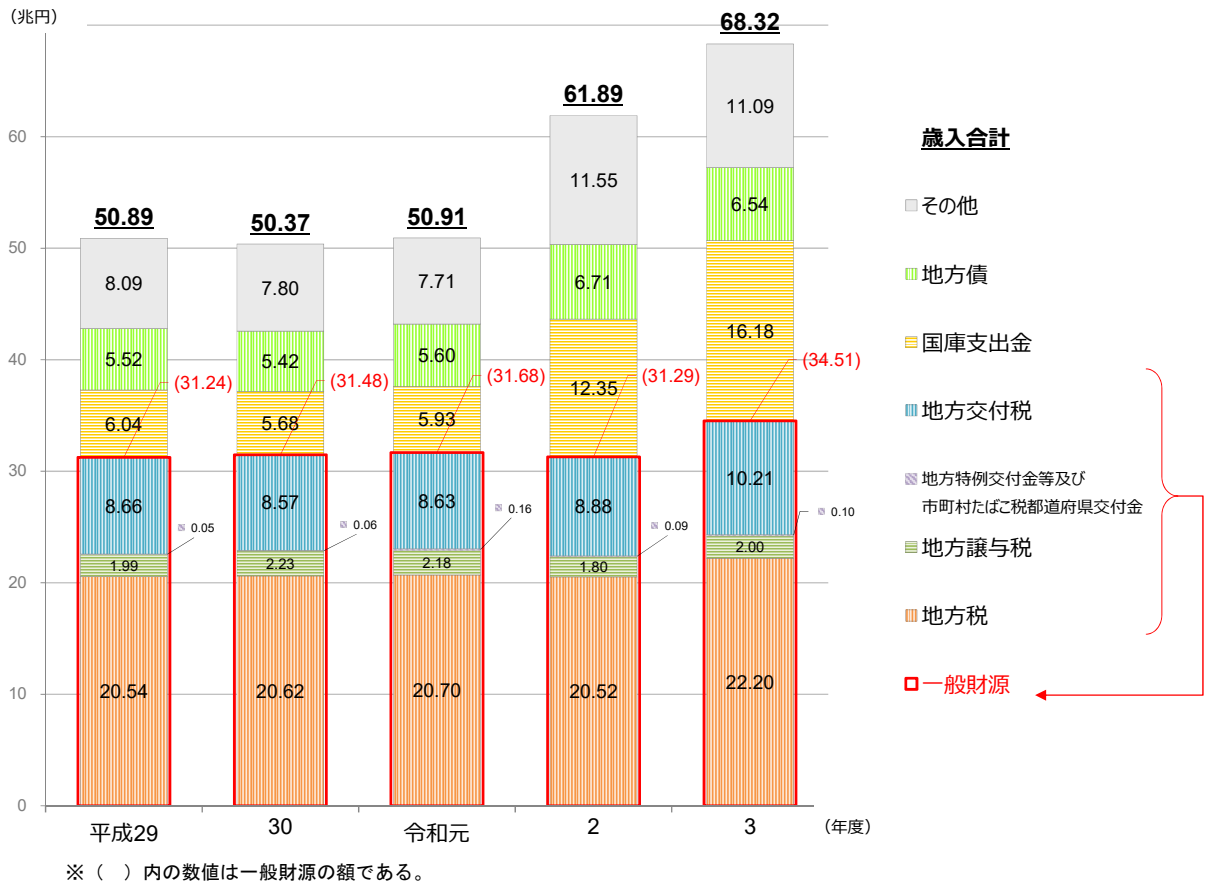
（3）地方債

復興事業に係る地方債の減少等により、前年度と比べて107億円減（56.6%減）の82億円となった。

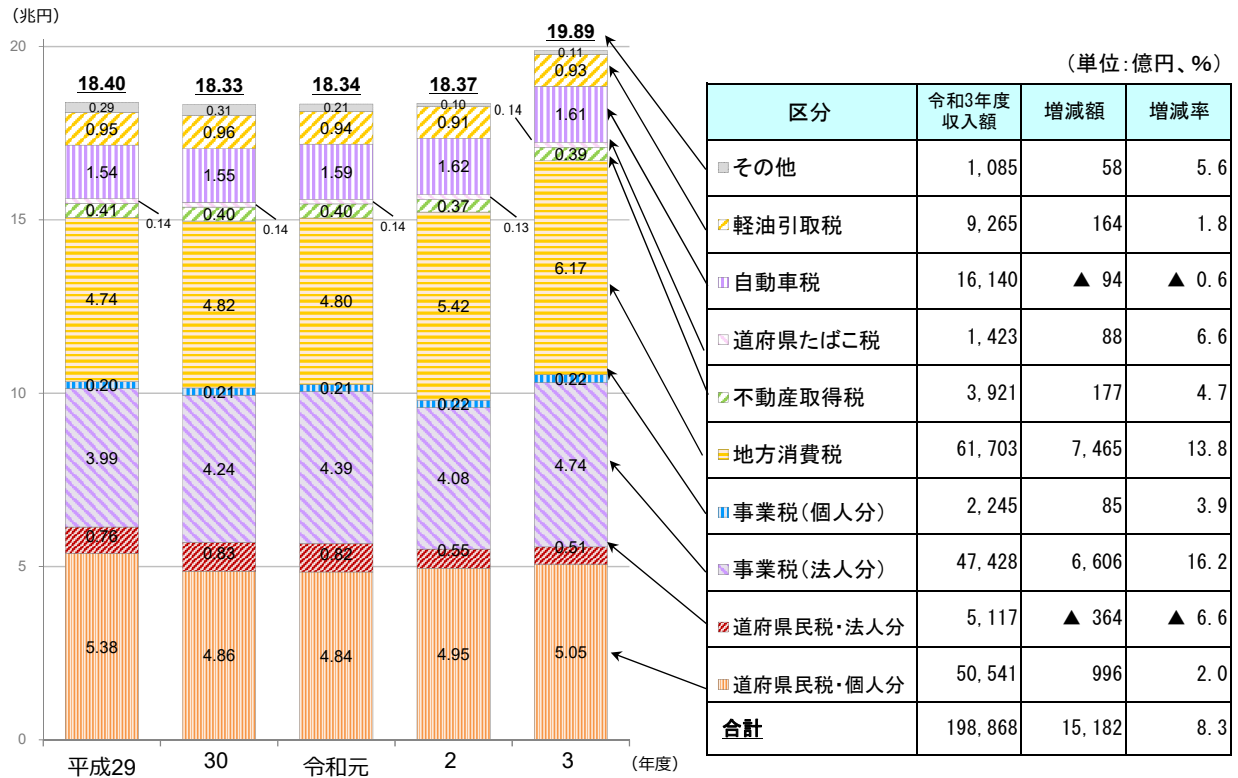
（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,478億円減（28.1%減）の3,777億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



(参考) 道府県税の税目ごとの推移 (※)



※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額(令和3年度22兆2,039億円)から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和3年度2兆3,171億円)を除いた額である。

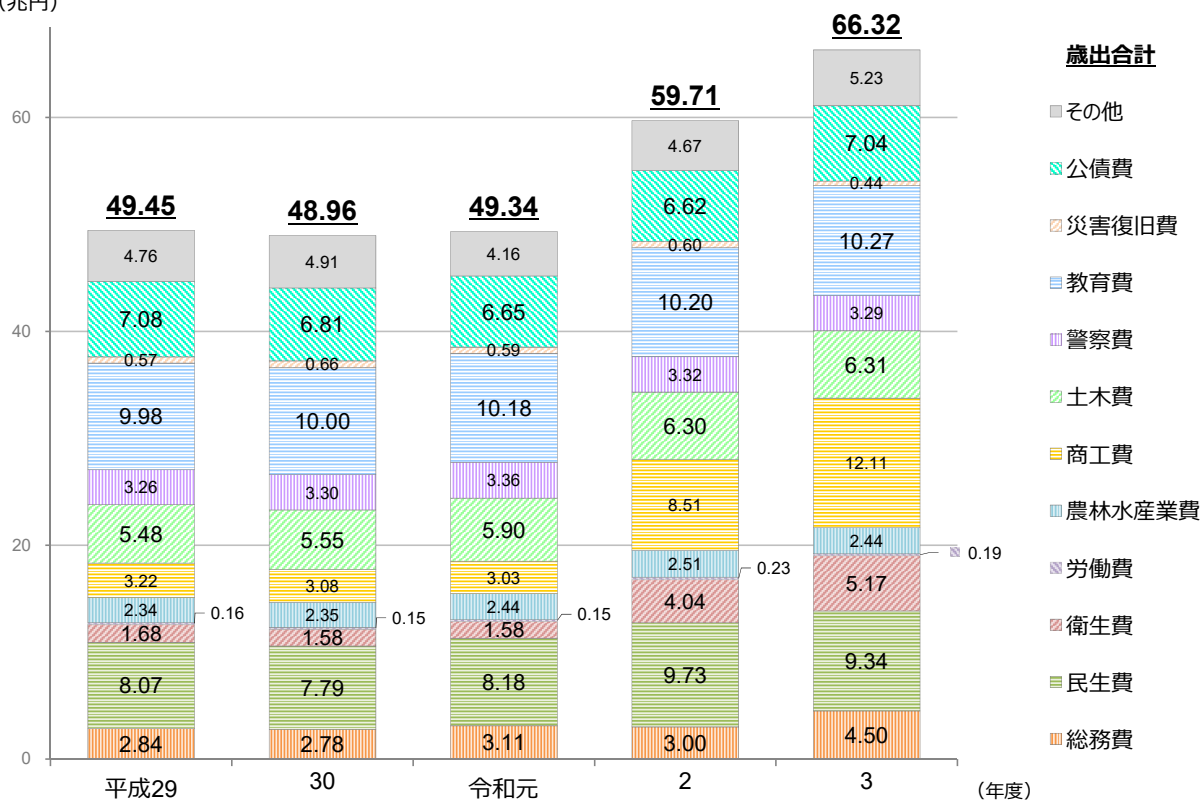
4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	44,959	6.8	29,971	5.0	14,988	50.0
民生費	93,398	14.1	97,297	16.3	▲ 3,900	▲ 4.0
うち災害救助費	422	0.1	973	0.2	▲ 551	▲ 56.7
衛生費	51,683	7.8	40,401	6.8	11,282	27.9
労働費	1,924	0.3	2,320	0.4	▲ 396	▲ 17.1
農林水産業費	24,390	3.7	25,061	4.2	▲ 671	▲ 2.7
商工費	121,076	18.3	85,102	14.3	35,974	42.3
土木費	63,105	9.5	62,955	10.5	150	0.2
警察費	32,949	5.0	33,216	5.6	▲ 267	▲ 0.8
教育費	102,685	15.5	101,953	17.1	732	0.7
災害復旧費	4,368	0.7	5,960	1.0	▲ 1,592	▲ 26.7
公債費	70,410	10.6	66,176	11.1	4,235	6.4
うち臨時財政対策債元利償還額	24,159	3.6	21,108	3.5	3,051	14.5
その他	52,295	7.7	46,651	7.7	5,644	12.1
歳出合計	663,242	100.0	597,063	100.0	66,178	11.1

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	44,465	6.8	29,515	5.0	14,950	50.7
民生費	92,994	14.1	96,593	16.4	▲ 3,599	▲ 3.7
衛生費	51,405	7.8	40,157	6.8	11,248	28.0
労働費	1,910	0.3	2,298	0.4	▲ 388	▲ 16.9
農林水産業費	23,586	3.6	24,033	4.1	▲ 447	▲ 1.9
商工費	119,945	18.2	83,298	14.2	36,647	44.0
土木費	61,262	9.3	59,535	10.1	1,727	2.9
警察費	32,927	5.0	33,178	5.6	▲ 251	▲ 0.8
教育費	102,544	15.6	101,772	17.3	771	0.8
災害復旧費	3,774	0.6	4,741	0.8	▲ 967	▲ 20.4
公債費	70,257	10.7	66,036	11.2	4,221	6.4
うち臨時財政対策債元利償還額	24,159	3.7	21,108	3.6	3,051	14.5
その他	52,295	8.0	46,650	8.1	5,644	12.1
歳出合計	657,362	100.0	587,808	100.0	69,555	11.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	493	8.4	456	4.9	37	8.2
民生費	404	6.9	704	7.6	▲ 300	▲ 42.6
うち災害救助費	300	5.1	589	6.4	▲ 289	▲ 49.1
衛生費	278	4.7	244	2.6	34	13.8
労働費	14	0.2	22	0.2	▲ 8	▲ 35.2
農林水産業費	804	13.7	1,028	11.1	▲ 223	▲ 21.7
商工費	1,131	19.2	1,804	19.5	▲ 672	▲ 37.3
土木費	1,844	31.4	3,420	37.0	▲ 1,576	▲ 46.1
警察費	22	0.4	38	0.4	▲ 16	▲ 41.5
教育費	141	2.4	181	2.0	▲ 40	▲ 21.9
災害復旧費	593	10.1	1,219	13.2	▲ 626	▲ 51.3
公債費	153	2.6	140	1.5	14	9.9
その他	0	0.0	0	0.0	▲ 0	66.7
歳出合計	5,879	100.0	9,256	100.0	▲ 3,376	▲ 36.5

【目的別】

目的別歳出は、民生費が減少したものの、商工費、総務費の増加等により、前年度と比べて6兆6,178億円増（11.1%増）の66兆3,242億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、商工費、総務費の増加等により、前年度と比べて6兆9,555億円増（11.8%増）の65兆7,362億円となった。

- （1）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて3兆6,647億円増（44.0%増）の11兆9,945億円となった。
- （2）総務費は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1兆4,950億円増（50.7%増）の4兆4,465億円となった。
- （3）衛生費は、病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて1兆1,248億円増（28.0%増）の5兆1,405億円となった。
- （4）その他は、地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて5,644億円増（12.1%増）の5兆2,295億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額の増加等により、前年度と比べて4,221億円増（6.4%増）の7兆257億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、商工費の減少等により、前年度と比べて3,376億円減（36.5%減）の5,879億円となった。

- （1）土木費は、道路橋りょう費の減少等により、前年度と比べて1,576億円減（46.1%減）の1,844億円となった。
- （2）商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて672億円減（37.3%減）の1,131億円となった。
- （3）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて626億円減（51.3%減）の593億円となった。
- （4）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて300億円減（42.6%減）の404億円となった。

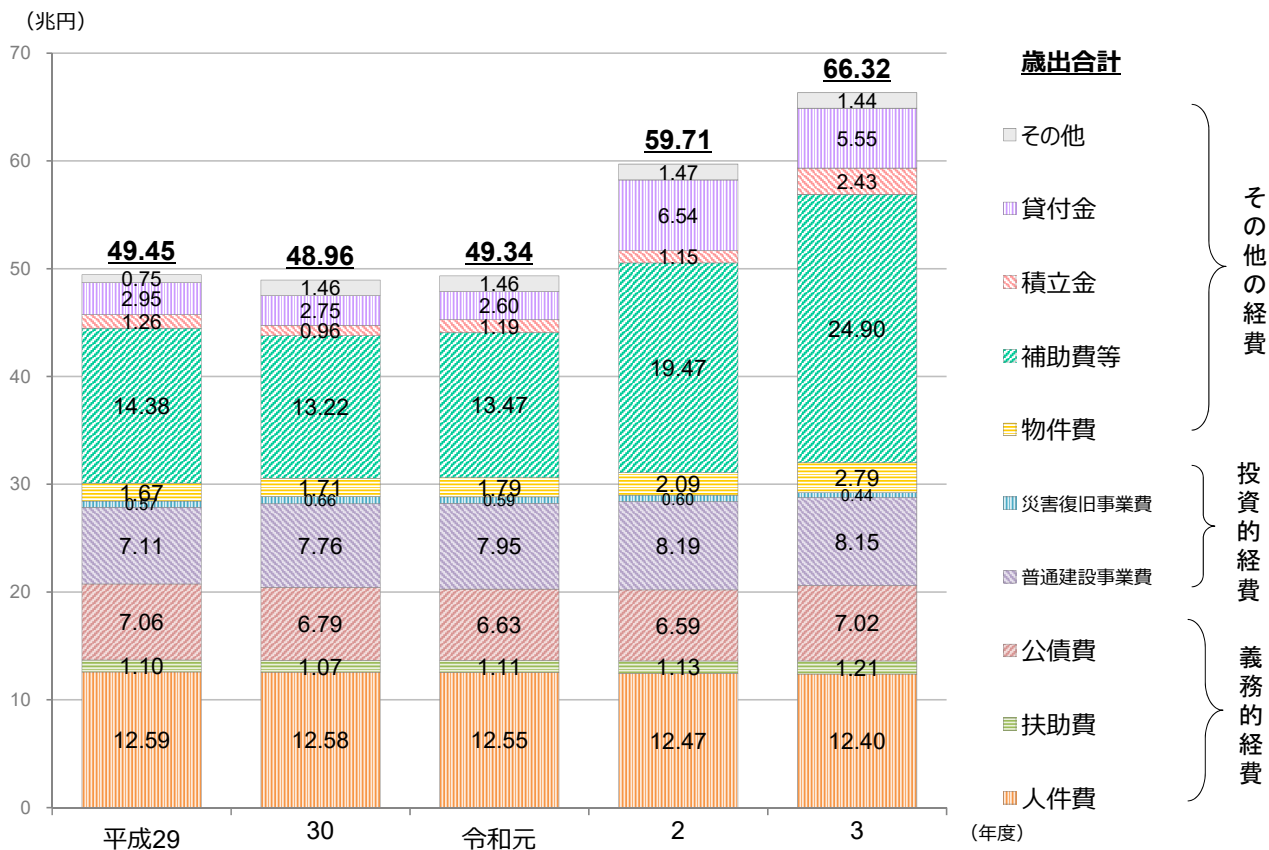
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	206,279	31.1	202,012	33.8	4,267	2.1
うち人件費	124,012	18.7	124,738	20.9	▲ 726	▲ 0.6
うち職員給	90,855	13.7	91,412	15.3	▲ 558	▲ 0.6
うち扶助費	12,079	1.8	11,332	1.9	747	6.6
うち公債費	70,187	10.6	65,941	11.0	4,246	6.4
うち臨時財政対策債元利償還額	24,159	3.6	21,108	3.5	3,051	14.5
投資的経費	85,849	12.9	87,903	14.7	▲ 2,054	▲ 2.3
うち普通建設事業費	81,481	12.3	81,943	13.7	▲ 462	▲ 0.6
うち補助事業費	49,246	7.4	47,894	8.0	1,352	2.8
うち単独事業費	25,272	3.8	25,737	4.3	▲ 464	▲ 1.8
うち国直轄事業負担金	6,963	1.0	8,313	1.4	▲ 1,350	▲ 16.2
うち災害復旧事業費	4,367	0.7	5,960	1.0	▲ 1,592	▲ 26.7
うち補助事業費	3,785	0.6	5,034	0.8	▲ 1,248	▲ 24.8
うち単独事業費	371	0.1	539	0.1	▲ 168	▲ 31.1
その他の経費	371,115	56.0	307,149	51.5	63,966	20.8
うち物件費	27,933	4.2	20,878	3.5	7,055	33.8
うち補助費等	248,961	37.5	194,659	32.6	54,302	27.9
うち積立金	24,330	3.7	11,471	1.9	12,860	112.1
うち貸付金	55,490	8.4	65,404	11.0	▲ 9,914	▲ 15.2
歳出合計	663,242	100.0	597,063	100.0	66,178	11.1

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆3,379億円、新規整備分は2兆7,358億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	206,018	31.3	201,744	34.3	4,274	2.1
うち人件費	123,917	18.9	124,621	21.2	▲ 704	▲ 0.6
うち職員給	90,786	13.8	91,328	15.5	▲ 542	▲ 0.6
うち扶助費	12,068	1.8	11,322	1.9	746	6.6
うち公債費	70,034	10.7	65,801	11.2	4,233	6.4
うち臨時財政対策債元利償還額	24,159	3.7	21,108	3.6	3,051	14.5
投資的経費	82,816	12.6	82,455	14.0	360	0.4
うち普通建設事業費	79,042	12.0	77,715	13.2	1,327	1.7
うち補助事業費	46,946	7.1	44,358	7.5	2,589	5.8
うち単独事業費	25,145	3.8	25,559	4.3	▲ 413	▲ 1.6
うち国直轄事業負担金	6,950	1.1	7,798	1.3	▲ 848	▲ 10.9
うち災害復旧事業費	3,774	0.6	4,741	0.8	▲ 967	▲ 20.4
うち補助事業費	3,229	0.5	3,909	0.7	▲ 681	▲ 17.4
うち単独事業費	342	0.1	452	0.1	▲ 110	▲ 24.4
その他の経費	368,528	56.0	303,608	51.7	64,920	21.4
うち物件費	27,679	4.2	20,569	3.5	7,110	34.6
うち補助費等	247,921	37.7	193,187	32.9	54,734	28.3
うち積立金	23,909	3.6	11,171	1.9	12,737	114.0
うち貸付金	54,627	8.3	63,971	10.9	▲ 9,344	▲ 14.6
歳出合計	657,362	100.0	587,808	100.0	69,555	11.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	260	4.4	268	2.9	▲ 7	▲ 2.7
うち人件費	95	1.6	117	1.3	▲ 22	▲ 18.8
うち職員給	69	1.2	84	0.9	▲ 15	▲ 18.3
うち扶助費	12	0.2	11	0.1	1	9.9
うち公債費	153	2.6	140	1.5	14	9.9
投資的経費	3,033	51.6	5,447	58.9	▲ 2,415	▲ 44.3
うち普通建設事業費	2,439	41.5	4,228	45.7	▲ 1,789	▲ 42.3
うち補助事業費	2,300	39.1	3,536	38.2	▲ 1,236	▲ 35.0
うち単独事業費	127	2.2	178	1.9	▲ 51	▲ 28.5
うち国直轄事業負担金	12	0.2	515	5.6	▲ 502	▲ 97.6
うち災害復旧事業費	593	10.1	1,219	13.2	▲ 626	▲ 51.3
うち補助事業費	557	9.5	1,125	12.2	▲ 568	▲ 50.5
うち単独事業費	29	0.5	87	0.9	▲ 58	▲ 66.4
その他の経費	2,586	44.0	3,541	38.2	▲ 954	▲ 27.0
うち物件費	253	4.3	308	3.3	▲ 55	▲ 17.9
うち補助費等	1,040	17.7	1,472	15.9	▲ 433	▲ 29.4
うち積立金	421	7.2	299	3.2	122	40.8
うち貸付金	863	14.7	1,433	15.5	▲ 570	▲ 39.8
歳出合計	5,879	100.0	9,256	100.0	▲ 3,376	▲ 36.5

【性質別】

性質別歳出は、貸付金が減少したものの、補助費等、積立金の増加等により、前年度と比べて6兆6,178億円増（11.1%増）の66兆3,242億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、補助費等、積立金の増加等により、前年度と比べて6兆9,555億円増（11.8%増）の65兆7,362億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、臨時財政対策債元利償還額の増加等により、前年度と比べて4,233億円増（6.4%増）の7兆34億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて1,327億円増（1.7%増）の7兆9,042億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて5兆4,734億円増（28.3%増）の24兆7,921億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の増加により、前年度と比べて1兆2,737億円増（114.0%増）の2兆3,909億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて9,344億円減（14.6%減）の5兆4,627億円となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の委託費の増加等により、前年度と比べて7,110億円増（34.6%増）の2兆7,679億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて3,376億円減（36.5%減）の5,879億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、震災関連業務に係る人件費の減少等により、前年度と比べて22億円減（18.8%減）の95億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,789億円減（42.3%減）の2,439億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて626億円減（51.3%減）の593億円となった。

（3）その他の経費

- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて570億円減（39.8%減）の863億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の再算定による地方交付税の増や地方税等の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度より7.1ポイント低下し、87.3%となった。
- ※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、89.8%となり、前年度より4.6ポイント低下したものとなる。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.1ポイント低下し、10.1%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と同じ1団体であった。

<財政指標の状況>

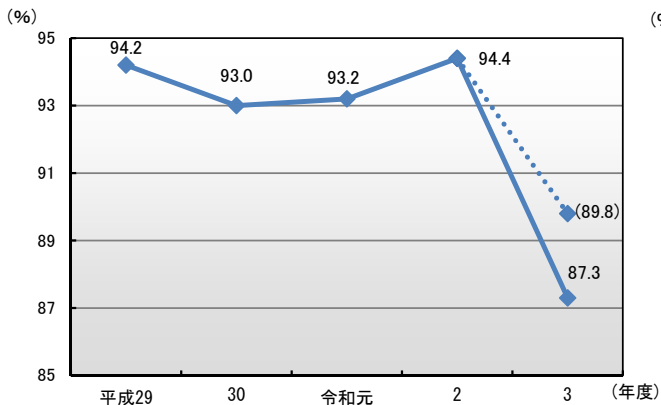
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和3年度	87.3% (89.8%)	10.1%	0.50034
令和2年度	94.4%	10.2%	0.52320
対前年度増減	▲7.1 (▲4.6)	▲0.1	▲0.02286

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

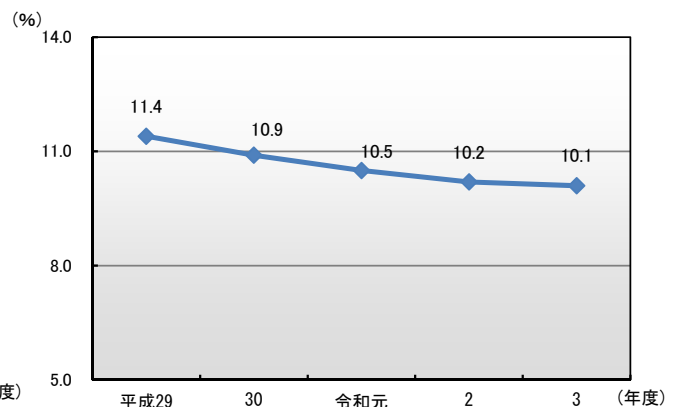
※3 経常収支比率の()内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

<経常収支比率の推移>



※ ()内は臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和3年度	1 (2.1%)	39 (83.0%)	7 (14.9%)	—	47 (100.0%)
令和2年度	—	3 (6.4%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和3年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
令和2年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)

7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

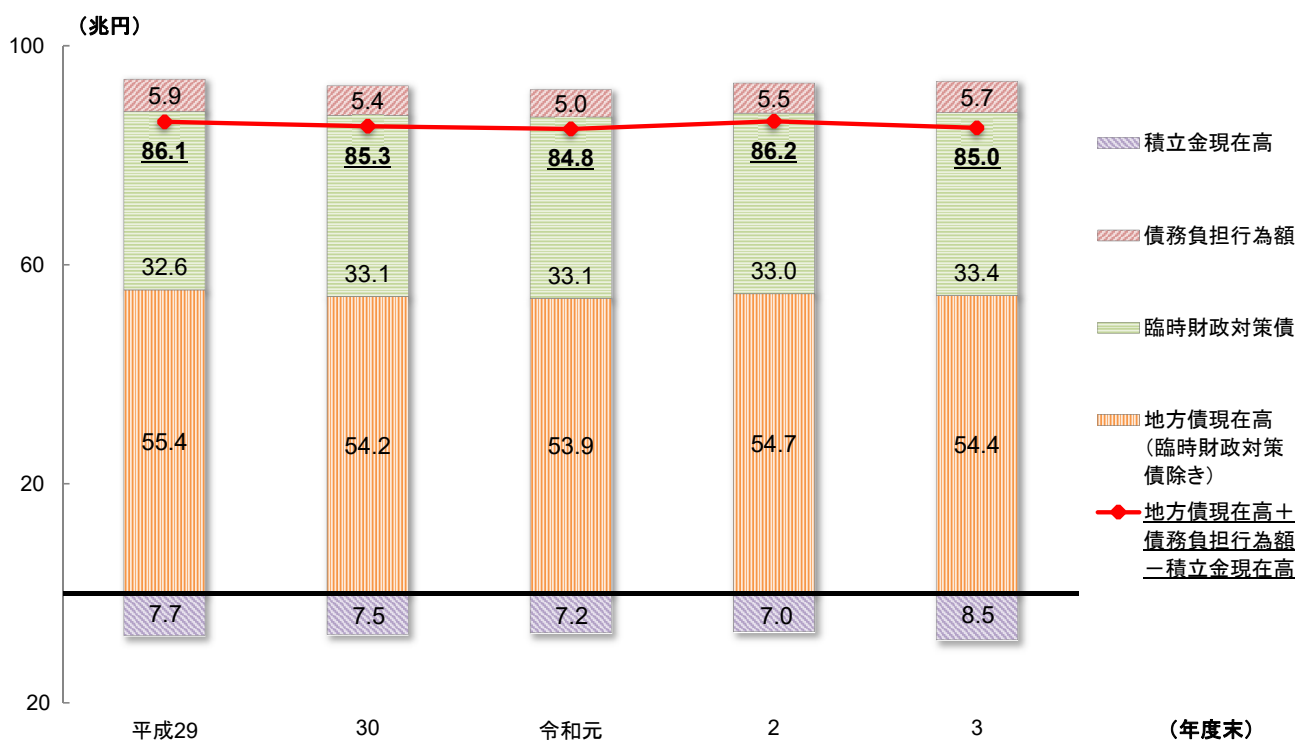
- 地方債現在高は前年度と比べて1,013億円増（0.1%増）の87兆7,781億円、債務負担行為額は1,638億円増（3.0%増）の5兆6,542億円、積立金現在高は1兆4,871億円増（21.4%増）の8兆4,514億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が9,600億円増（61.0%増）、減債基金が4,357億円増（50.2%増）、その他特定目的基金が914億円増（2.0%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆2,220億円減（1.4%減）の84兆9,809億円となった。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	87兆7,781億円	87兆6,768億円	1,013億円	0.1%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	54兆3,662億円	54兆7,186億円	▲3,523億円	▲0.6%
債務負担行為額 B	5兆6,542億円	5兆4,904億円	1,638億円	3.0%
積立金現在高 C	8兆4,514億円	6兆9,643億円	1兆4,871億円	21.4%
内 訳				
財政調整基金	2兆5,336億円	1兆5,736億円	9,600億円	61.0%
減債基金	1兆3,035億円	8,678億円	4,357億円	50.2%
その他特定目的基金	4兆6,143億円	4兆5,229億円	914億円	2.0%
A + B - C	84兆9,809億円	86兆2,029億円	▲1兆2,220億円	▲1.4%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	2兆5,021億円	1兆150億円	1兆4,871億円
内 訳			
財政調整基金	1兆1,165億円	1,564億円	9,600億円
減債基金	5,079億円	722億円	4,357億円
その他特定目的基金	8,777億円	7,863億円	914億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子